



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

東・名

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所

コード番号 1812

URL <https://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押味 至一

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 海野 洋

(TEL) 03-5544-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,830,625	0.5	158,373	1.9	179,716	10.0	126,778	20.9
29年3月期	1,821,805	4.5	155,392	39.9	163,438	44.2	104,857	45.0
(注) 包括利益	30年3月期 141,056百万円 (47.9%)		29年3月期 95,402百万円 (124.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	122.14	—	20.9	8.8	8.7
29年3月期	101.01	—	20.6	8.4	8.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3,421百万円 29年3月期 2,282百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,074,182	669,795	32.1	641.69
29年3月期	1,992,822	552,552	27.5	528.46

(参考) 自己資本 30年3月期 666,020百万円 29年3月期 548,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	120,479	△47,354	△53,099	389,348
29年3月期	187,546	△31,912	△20,577	367,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	20,796	19.8	4.1
30年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	24,954	19.6	4.1
31年3月期(予想)	—	12.00	—	24.00	—	—	30.4	—

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合の影響を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は12円となり、1株当たり年間配当金は24円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,000,000	9.3	108,000	△31.8	117,000	△34.9	82,000	△35.3	158.01

(注) 平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) カジマ・デベロップメント・PTE・リミテッド

除外 1社(社名) カジマ・ヨーロッパ・U.K.・ホールディング・リミテッド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	1,057,312,022株	29年3月期	1,057,312,022株
30年3月期	19,394,811株	29年3月期	19,335,335株
30年3月期	1,037,948,399株	29年3月期	1,038,088,888株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,165,175	△3.2	135,188	8.6	146,284	13.8	100,320	22.7
29年3月期	1,203,845	3.2	124,494	43.1	128,524	57.3	81,730	109.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	96.48		—					
29年3月期	78.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	1,560,799		464,870		29.8	447.10		
29年3月期	1,529,699		370,485		24.2	356.30		

(参考) 自己資本 30年3月期 464,870百万円 29年3月期 370,485百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,250,000	7.3	88,000	△34.9	94,000	△35.7	66,000	△34.2	126.95	

(注) 平成31年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」及びP.28「5. その他(2) ハイライト情報(次期予想)」をご覧ください。

(2) 当社は、平成30年3月13日開催の取締役会において、単元株式数に係る定款の一部変更について決議するとともに、同年6月26日開催予定の定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。当該定時株主総会において同議案が承認可決されることを条件に、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益は以下のとおりとなります。

平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 12円、期末 12円、合計 24円

平成31年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期 (連結) 79円00銭、(個別) 63円48銭

(3) 決算補足説明資料は、平成30年5月15日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(賃貸等不動産関係)	17
(1株当たり情報)	17
(追加情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) ハイライト情報(当期実績)	27
(2) ハイライト情報(次期予想)	28
(3) 受注・売上・繰越高(個別)	30

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

当期における世界経済は、政治・経済面において不確実な状況が継続する中、貿易や投資の力強さを背景に、景気の好転が多く、多くの国や地域に広がりました。

我が国経済につきましては、外需等の下支えにより企業収益が高水準を維持し、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善などによる景気の緩やかな回復が続きました。

国内建設市場におきましては、建設投資は再開発事業や生産施設等の需要が堅調に推移し、建設コストの上昇は限定的範囲に留まったことから、引き続き安定した環境となりました。

こうした中、当社グループは当期を最終年度とする「中期経営計画（2015～2017年度）」に基づいて、国内建設事業の競争力強化を推し進めるとともに、グループの強みを活かせる事業領域の強化・拡充と経営基盤の整備に取り組んでまいりました。

その結果、当期における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、前期と同水準で推移し、前期比2.4%減の1兆6,859億円（前期は1兆7,283億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同11.1%減の1兆2,000億円（前期は1兆3,499億円）となりました。

売上高は、前期と同水準で推移し、前期比0.5%増の1兆8,306億円（前期は1兆8,218億円）となりました。

利益につきましては、建設事業の総利益率が向上したことを主因に、営業利益は前期比1.9%増の1,583億円（前期は1,553億円）、経常利益は同10.0%増の1,797億円（同1,634億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は同20.9%増の1,267億円（同1,048億円）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に係る事業）

完成工事高は、国内・海外ともに増加し、前期比23.5%増の3,665億円（前期は2,968億円）となりました。

営業利益は、完成工事総利益率の向上も加わり、前期比59.5%増の574億円（前期は359億円）となりました。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に係る事業）

完成工事高は、前期と概ね同水準で推移し、前期比9.9%減の7,526億円（前期は8,351億円）となりました。

営業利益は、前期と概ね同水準で推移し、前期比9.8%減の709億円（前期は786億円）となりました。

開発事業等

（当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業）

前期のような大型販売物件の計上がなかったことを主因に、売上高は前期比36.1%減の459億円（前期は718億円）、営業利益は同30.7%減の68億円（前期は98億円）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前期と同水準で推移し、前期比0.8%増の3,639億円(前期は3,611億円)となりました。

営業利益は、売上総利益率の低下を主因に、前期比16.8%減の162億円(前期は195億円)となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前期と概ね同水準で推移し、前期比9.0%増の4,371億円(前期は4,009億円)となりました。

営業利益は、売上総利益率の低下と販管費の増加により、前期比85.6%減の16億円(前期は116億円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、前期末比813億円増加し、2兆741億円(前期末は1兆9,928億円)となりました。これは、保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加297億円、長期貸付金の増加251億円及び現金預金の増加204億円等によるものであります。

負債合計は、前期末比358億円減少し、1兆4,043億円(前期末は1兆4,402億円)となりました。これは、有利子負債残高^{*}の減少280億円及び未成工事受入金の減少227億円等によるものであります。なお、当期末の有利子負債残高は、3,448億円(前期末は3,729億円)となりました。

純資産合計は、株主資本5,443億円、その他の包括利益累計額1,216億円、非支配株主持分37億円を合わせて、前期末比1,172億円増加の6,697億円(前期末は5,525億円)となりました。

また、自己資本比率は、前期末比4.6ポイント好転し、32.1%(前期末は27.5%)となりました。

(注) ^{*}短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,204億円の収入超過(前期は1,875億円の収入超過)となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,776億円に減価償却費193億円等の調整を加味した収入があった一方で、法人税等の支払額480億円及び未成工事受入金及び開発事業等受入金の減少252億円の支出があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、473億円の支出超過(前期は319億円の支出超過)となりました。これは、貸付による支出298億円及び有形固定資産の取得による支出127億円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債の資金調達と返済の収支が277億円の支出超過となったことに加えて、配当金の支払額238億円の支出等により、530億円の支出超過(前期は205億円の支出超過)となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から218億円増加し、3,893億円(前期末は3,674億円)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済につきましては、世界経済の先行きは不透明であるものの、内需の回復に支えられた緩やかな成長が持続すると期待しております。

国内建設市場におきましては、建設投資は首都圏を中心に当面は堅調に推移する見通しではありますが、大規模再開発ビルや東京オリンピック・パラリンピック関連施設などの多くの工事が本格的な繁忙期を迎えることから、建設コストが高騰する懸念があります。また、長期的には少子高齢化や生産年齢人口の減少など、国内建設市場を取り巻く環境は変化していくと考えております。

このような見通しの中、当社グループは経営課題への対処とESGの観点を踏まえた持続可能な成長の実現に向けて、新たな中期経営計画をスタートしました。

平成31年3月期の業績予想につきましては、以下のとおりであります。

売上高は当期比9.3%増の2兆円(当期は1兆8,306億円)、営業利益は同31.8%減の1,080億円(同1,583億円)、経常利益は同34.9%減の1,170億円(同1,797億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は同35.3%減の820億円(同1,267億円)としております。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社における利益配分につきましては、連結自己資本を確保しつつ、配当性向20～30%の範囲を目安に、株主に
対し安定的な配当に努めることを基本方針といたします。内部留保金につきましては、財務の健全性を維持しつ
つ、持続可能な成長の実現に向けた投資等に活用してまいります。

なお、当社グループの経営方針等に関する情報は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.kajima.co.jp/ir/admin/index-j.html>

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性や、事業内容等を踏まえ、日本基準を適用
しております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応し
ていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	374,093	394,550
受取手形・完成工事未収入金等	609,701	626,714
有価証券	112	187
営業投資有価証券	10,156	12,388
販売用不動産	58,038	71,240
未成工事支出金	92,273	54,079
開発事業支出金	32,615	35,845
その他のたな卸資産	16,409	17,892
繰延税金資産	42,676	36,251
その他	70,223	81,817
貸倒引当金	△1,654	△853
流動資産合計	1,304,646	1,330,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	145,748	134,904
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	16,725	17,089
土地	187,051	182,701
建設仮勘定	1,077	3,526
その他（純額）	3,041	2,706
有形固定資産合計	353,645	340,929
無形固定資産		
投資その他の資産	8,418	10,541
投資有価証券	264,755	294,485
長期貸付金	23,964	49,132
退職給付に係る資産	584	950
繰延税金資産	1,075	1,801
その他	45,555	53,845
貸倒引当金	△9,822	△7,615
投資その他の資産合計	326,112	392,599
固定資産合計	688,176	744,069
資産合計	1,992,822	2,074,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	517,834	509,027
短期借入金	89,270	89,357
コマーシャル・ペーパー	75,000	61,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
未払法人税等	30,020	28,786
未成工事受入金	210,429	187,647
開発事業等受入金	11,404	13,489
完成工事補償引当金	5,202	5,136
工事損失引当金	13,787	14,767
役員賞与引当金	144	143
その他	143,979	164,311
流動負債合計	1,117,072	1,103,667
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	128,656	124,474
繰延税金負債	16,510	23,869
再評価に係る繰延税金負債	21,726	20,714
退職給付に係る負債	56,064	57,705
持分法適用に伴う負債	1,226	1,279
その他	39,012	32,676
固定負債合計	323,197	300,720
負債合計	1,440,270	1,404,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	319,834	424,194
自己株式	△6,505	△6,567
株主資本合計	440,079	544,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,329	97,468
繰延ヘッジ損益	△409	△223
土地再評価差額金	20,108	18,663
為替換算調整勘定	10,952	7,224
退職給付に係る調整累計額	△1,527	△1,491
その他の包括利益累計額合計	108,453	121,642
非支配株主持分	4,018	3,774
純資産合計	552,552	669,795
負債純資産合計	1,992,822	2,074,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	1,602,054	1,645,461
開発事業等売上高	219,751	185,163
売上高合計	1,821,805	1,830,625
売上原価		
完成工事原価	1,397,045	1,421,640
開発事業等売上原価	177,696	150,061
売上原価合計	1,574,741	1,571,701
売上総利益		
完成工事総利益	205,009	223,820
開発事業等総利益	42,054	35,102
売上総利益合計	247,063	258,923
販売費及び一般管理費	91,671	100,550
営業利益	155,392	158,373
営業外収益		
受取利息	2,457	2,749
受取配当金	6,820	5,579
持分法による投資利益	2,282	3,421
開発事業出資利益	2,201	5,231
その他	3,248	9,780
営業外収益合計	17,010	26,761
営業外費用		
支払利息	3,893	3,349
貸倒引当金繰入額	273	—
その他	4,797	2,069
営業外費用合計	8,964	5,419
経常利益	163,438	179,716
特別利益		
固定資産売却益	248	310
投資有価証券売却益	393	424
出資金売却益	—	0
為替換算調整勘定取崩額	—	4,382
退職給付信託設定益	—	219
特別利益合計	641	5,337
特別損失		
固定資産売却損	10	20
固定資産除却損	664	288
固定資産圧縮損	—	317
投資有価証券売却損	52	6
投資有価証券評価損	354	2
関係会社清算損	—	1
減損損失	706	6,647
訴訟和解金	107	130
特別損失合計	1,895	7,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
税金等調整前当期純利益	162,185	177,638
法人税、住民税及び事業税	44,595	46,786
法人税等調整額	11,293	4,300
法人税等合計	55,889	51,086
当期純利益	106,296	126,551
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,438	△226
親会社株主に帰属する当期純利益	104,857	126,778

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	106,296	126,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,258	18,139
繰延ヘッジ損益	235	132
土地再評価差額金	△0	9
為替換算調整勘定	△8,908	△1,109
退職給付に係る調整額	670	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	368	△2,665
その他の包括利益合計	△10,893	14,504
包括利益	95,402	141,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,047	141,421
非支配株主に係る包括利益	1,355	△365

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	231,499	△6,307	351,943
当期変動額					
剰余金の配当			△16,610		△16,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			104,857		104,857
自己株式の取得				△198	△198
土地再評価差額金の取崩			88		88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88,335	△198	88,136
当期末残高	81,447	45,304	319,834	△6,505	440,079

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	82,587	△724	20,196	19,485	△2,193	119,351	2,756	474,051
当期変動額								
剰余金の配当								△16,610
親会社株主に帰属する 当期純利益								104,857
自己株式の取得								△198
土地再評価差額金の取崩			△88			△88		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,258	315		△8,533	666	△10,809	1,262	△9,547
当期変動額合計	△3,258	315	△88	△8,533	666	△10,897	1,262	78,500
当期末残高	79,329	△409	20,108	10,952	△1,527	108,453	4,018	552,552

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	319,834	△6,505	440,079
当期変動額					
剰余金の配当			△23,873		△23,873
親会社株主に帰属する 当期純利益			126,778		126,778
自己株式の取得				△61	△61
土地再評価差額金の取崩			1,454		1,454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	104,360	△61	104,298
当期末残高	81,447	45,304	424,194	△6,567	544,378

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	79,329	△409	20,108	10,952	△1,527	108,453	4,018	552,552
当期変動額								
剰余金の配当								△23,873
親会社株主に帰属する 当期純利益								126,778
自己株式の取得								△61
土地再評価差額金の取崩			△1,445			△1,445		9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,138	186		△3,727	36	14,633	△244	14,389
当期変動額合計	18,138	186	△1,445	△3,727	36	13,188	△244	117,242
当期末残高	97,468	△223	18,663	7,224	△1,491	121,642	3,774	669,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,185	177,638
減価償却費	19,343	19,379
減損損失	706	6,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	278	△2,219
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	7	△97
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△31,645	980
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,601	1,297
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△59	685
受取利息及び受取配当金	△9,278	△8,328
支払利息	3,893	3,349
持分法による投資損益 (△は益)	△2,282	△3,421
固定資産除売却損益 (△は益)	425	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△340	△417
投資有価証券評価損益 (△は益)	354	2
為替換算調整勘定取崩額	—	△4,382
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,240	△13,954
販売用不動産の増減額 (△は増加)	6,221	△4,421
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△7,103	38,191
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△9,268	△13,509
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,021	△1,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,113	△9,266
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	54,246	△25,208
その他	59,691	1,619
小計	225,830	163,081
利息及び配当金の受取額	10,605	8,725
利息の支払額	△3,894	△3,257
法人税等の支払額	△44,995	△48,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,546	120,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	298	1,635
有形固定資産の取得による支出	△25,030	△12,731
有形固定資産の売却による収入	504	1,200
無形固定資産の取得による支出	△2,846	△2,081
投資有価証券の取得による支出	△1,596	△4,804
投資有価証券の売却等による収入	1,624	5,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△157
貸付けによる支出	△8,193	△29,894
貸付金の回収による収入	6,184	5,837
その他	△2,857	△11,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,912	△47,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△222	2,255
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	△14,000
長期借入れによる収入	52,505	20,840
長期借入金の返済による支出	△49,817	△26,878
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,254	△1,204
配当金の支払額	△16,610	△23,873
その他	△177	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,577	△53,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,578	1,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,477	21,875
現金及び現金同等物の期首残高	234,811	367,473
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184	—
現金及び現金同等物の期末残高	367,473	389,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結貸借対照表関係)

(平成30年3月31日)

(百万円)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 322,375

2. 保証債務等

① 保証債務

保証債務額 13,090

② その他

ドバイメトロプロジェクトの工事代金回収に
関する偶発債務(債務者 ドバイ道路交通局) 3,061

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

3. 工事損失引当金に対応するたな卸資産の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金と相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,355百万円である。

4. 土地の再評価

当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(百万円)

- | | |
|-----------------------------------|--------|
| 1. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額 | 9,520 |
| 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費の総額 | 10,322 |
| 3. 減損損失 | |

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	建物及び土地	千葉県	1件
遊休資産	建物及び土地	東京都他	8件

減損損失を認識した賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

賃貸用資産及び遊休資産の不動産価格の下落等により、上記資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,647百万円)として特別損失に含めて計上している。その内訳は、賃貸用資産1,954百万円(建物及び構築物1,021百万円、土地933百万円)、遊休資産4,692百万円(建物及び構築物2,050百万円、土地2,641百万円)である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジア、大洋州などの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建築事業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開発事業等：当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部取引における価格は外部顧客との取引価格に準じている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	366,588	750,343	43,457	233,124	437,112	1,830,625	—	1,830,625
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,334	2,451	130,824	18	135,628	△135,628	—
計	366,588	752,677	45,909	363,948	437,130	1,966,254	△135,628	1,830,625
セグメント利益	57,404	70,934	6,849	16,299	1,687	153,175	5,197	158,373
その他の項目								
減価償却費 (注)3	1,184	2,431	3,939	5,667	6,313	19,536	△156	19,379
のれんの償却額	—	—	—	—	824	824	—	824

(注) 1. セグメント利益の調整額5,197百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれている。

4. 資産は、事業セグメントに配分していないため、記載していない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

減損損失 6,647百万円

(注) 1. 内訳は、賃貸用資産1,954百万円及び遊休資産4,692百万円である。

2. 減損損失は、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当期償却額 824百万円

当期末残高 3,022百万円

(注) のれんは、事業セグメントに配分していない。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（インドネシア、英国他）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,805百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）、固定資産売却益は89百万円、固定資産売却損は5百万円、固定資産除却損は62百万円、減損損失は6,647百万円（それぞれ特別損益に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	
期首残高	163,062
期中増減額	△6,065
期末残高	156,996
期末時価	322,103

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期末の時価は、以下によっている。

- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価額である。

(1株当たり情報)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1株当たり純資産額 641円69銭

1株当たり当期純利益金額 122円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

親会社株主に帰属する当期純利益	126,778 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	126,778 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,037,948,399 株

(追加情報)

単元株式数の変更、株式併合

当社は、平成30年3月13日開催の取締役会において、単元株式数に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成30年6月26日開催予定の第121期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議している。

1. 単元株式数の変更

① 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指している。当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することとした。

② 変更の内容

普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

③ 変更予定日

平成30年10月1日

④ 変更の条件

第121期定時株主総会において、下記「2. 株式併合」に関する議案が承認可決されることを条件とする。

2. 株式併合

① 株式併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、当社株式の単元株式数を変更するにあたり、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を行うこととした。

② 株式併合の内容

a 併合する株式の種類

普通株式

b 併合の方法・割合

平成30年10月1日をもって、同年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、2株を1株の割合で併合する。

c 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	1,057,312,022株
併合により減少する株式数	528,656,011株
併合後の発行済株式総数	528,656,011株

(注) 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じた理論値である。

③ 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づきこれを一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対し、端数の割合に応じて交付する。

④ 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成30年10月1日）をもって、株式併合の割合と同じ割合（2分の1）で発行可能株式総数を減少する。

変更前の発行可能株式総数	2,500,000,000株
変更後の発行可能株式総数（平成30年10月1日付）	1,250,000,000株

⑤ 併合の条件

第121期定時株主総会において、本株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件とする。

3. 単元株式数の変更、株式併合に関する日程

取締役会決議日	平成30年3月13日
第121期定時株主総会開催	平成30年6月26日（予定）
単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日（予定）
株式併合の効力発生日	平成30年10月1日（予定）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1株当たり純資産額	1,283円38銭
1株当たり当期純利益金額	244円29銭

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	259,764	272,139
受取手形	42,367	7,569
電子記録債権	5,555	13,534
完成工事未収入金	428,469	459,259
有価証券	—	100
営業投資有価証券	10,156	12,388
販売用不動産	32,034	32,162
未成工事支出金	74,426	28,282
開発事業等支出金	28,612	36,789
材料貯蔵品	24	80
前払費用	647	628
繰延税金資産	37,392	33,185
その他	48,896	59,103
貸倒引当金	△53	△51
流動資産合計	968,293	955,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,793	230,114
減価償却累計額	△161,868	△166,124
建物(純額)	68,925	63,990
構築物	14,176	14,160
減価償却累計額	△12,367	△12,474
構築物(純額)	1,809	1,686
機械及び装置	15,396	15,501
減価償却累計額	△14,606	△14,591
機械及び装置(純額)	790	910
車両運搬具	737	732
減価償却累計額	△699	△699
車両運搬具(純額)	38	33
工具器具・備品	11,858	11,996
減価償却累計額	△10,442	△10,497
工具器具・備品(純額)	1,415	1,499
土地	144,519	140,851
リース資産	2,075	2,459
減価償却累計額	△1,092	△1,218
リース資産(純額)	982	1,241
建設仮勘定	3	913
その他	408	406
有形固定資産合計	218,892	211,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,385	1,385
ソフトウェア	2,698	3,102
リース資産	0	—
その他	248	248
無形固定資産合計	4,333	4,736
投資その他の資産		
投資有価証券	226,544	251,999
関係会社株式	93,765	107,185
その他の関係会社有価証券	—	2,965
出資金	115	115
関係会社出資金	932	900
長期貸付金	23	12
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	5,415	15,113
破産更生債権等	169	171
長期前払費用	2,396	2,305
その他	18,527	18,100
貸倒引当金	△9,712	△9,515
投資その他の資産合計	338,180	389,356
固定資産合計	561,406	605,626
資産合計	1,529,699	1,560,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,484	751
工事未払金	382,257	352,849
短期借入金	39,312	39,926
コマーシャル・ペーパー	75,000	61,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
リース債務	468	399
未払金	8,426	8,782
未払費用	18,539	18,661
未払法人税等	27,616	26,781
未成工事受入金	189,700	163,022
開発事業等受入金	9,105	10,692
預り金	72,286	80,415
前受収益	2,724	3,042
完成工事補償引当金	4,550	4,357
工事損失引当金	13,640	14,720
その他	22,140	23,880
流動負債合計	887,253	839,281
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	93,368	91,892
リース債務	589	936
繰延税金負債	19,211	26,348
再評価に係る繰延税金負債	20,737	19,835
退職給付引当金	47,954	49,663
関係会社事業損失引当金	213	213
資産除去債務	273	276
その他	29,612	27,481
固定負債合計	271,960	256,647
負債合計	1,159,214	1,095,928

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金		
資本準備金	20,485	20,485
その他資本剰余金	24,893	24,893
資本剰余金合計	45,378	45,378
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	361	280
固定資産圧縮積立金	10,246	10,162
別途積立金	53,997	106,997
繰越利益剰余金	88,210	112,983
利益剰余金合計	152,814	230,423
自己株式	△5,974	△6,036
株主資本合計	273,666	351,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,558	96,542
繰延ヘッジ損益	△168	△120
土地再評価差額金	18,429	17,235
評価・換算差額等合計	96,819	113,657
純資産合計	370,485	464,870
負債純資産合計	1,529,699	1,560,799

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	1,132,007	1,119,266
開発事業等売上高	71,838	45,909
売上高合計	1,203,845	1,165,175
売上原価		
完成工事原価	965,889	935,857
開発事業等売上原価	59,749	36,888
売上原価合計	1,025,639	972,745
売上総利益		
完成工事総利益	166,117	183,409
開発事業等総利益	12,088	9,020
売上総利益合計	178,206	192,429
販売費及び一般管理費		
役員報酬	873	874
執行役員報酬	2,002	2,053
従業員給料手当	19,143	20,728
退職給付引当金繰入額	913	900
退職年金掛金	416	426
法定福利費	3,021	3,217
福利厚生費	1,142	1,078
修繕維持費	574	604
事務用品費	483	403
通信交通費	2,477	2,581
動力用水光熱費	260	276
調査研究費	7,104	9,166
広告宣伝費	757	782
貸倒引当金繰入額	4	24
交際費	1,366	1,448
寄付金	221	234
地代家賃	1,227	1,196
減価償却費	1,169	1,165
租税公課	1,747	1,709
保険料	68	66
雑費	8,734	8,300
販売費及び一般管理費合計	53,711	57,241
営業利益	124,494	135,188
営業外収益		
受取利息	686	250
受取配当金	7,814	9,672
受入補償金	—	1,490
その他	2,652	3,234
営業外収益合計	11,154	14,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	2,260	1,780
社債利息	597	419
貸倒引当金繰入額	617	2
為替差損	65	—
その他	3,582	1,350
営業外費用合計	7,123	3,552
経常利益	128,524	146,284
特別利益		
固定資産売却益	127	99
投資有価証券売却益	782	423
出資金売却益	—	0
特別利益合計	910	523
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	600	152
投資有価証券売却損	35	6
投資有価証券評価損	354	1
関係会社清算損	—	391
関係会社出資金評価損	121	31
減損損失	599	4,598
訴訟和解金	107	130
特別損失合計	1,819	5,312
税引前当期純利益	127,615	141,495
法人税、住民税及び事業税	35,230	38,635
法人税等調整額	10,654	2,539
法人税等合計	45,885	41,174
当期純利益	81,730	100,320

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	442	10,547	33,997	42,577	△5,935	208,455	
当期変動額										
剰余金の配当							△16,637		△16,637	
別途積立金の積立						20,000	△20,000		—	
特別償却準備金の取崩				△81			81		—	
固定資産圧縮積立金の積立									—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△301		301		—	
当期純利益							81,730		81,730	
自己株式の取得								△39	△39	
土地再評価差額金の取崩							157		157	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△81	△301	20,000	45,632	△39	65,210	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	361	10,246	53,997	88,210	△5,974	273,666	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	82,146	△440	18,586	100,291	308,747
当期変動額					
剰余金の配当					△16,637
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					81,730
自己株式の取得					△39
土地再評価差額金の取崩			△157	△157	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,587	272		△3,315	△3,315
当期変動額合計	△3,587	272	△157	△3,472	61,738
当期末残高	78,558	△168	18,429	96,819	370,485

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	361	10,246	53,997	88,210	△5,974	273,666	
当期変動額										
剰余金の配当							△23,915		△23,915	
別途積立金の積立						53,000	△53,000		—	
特別償却準備金の取崩				△81			81		—	
固定資産圧縮積立金の積立					93		△93		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△176		176		—	
当期純利益							100,320		100,320	
自己株式の取得								△61	△61	
土地再評価差額金の取崩							1,203		1,203	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△81	△83	53,000	24,773	△61	77,546	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	280	10,162	106,997	112,983	△6,036	351,213	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	78,558	△168	18,429	96,819	370,485
当期変動額					
剰余金の配当					△23,915
別途積立金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					100,320
自己株式の取得					△61
土地再評価差額金の取崩			△1,193	△1,193	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,983	47		18,031	18,031
当期変動額合計	17,983	47	△1,193	16,837	94,384
当期末残高	96,542	△120	17,235	113,657	464,870

5. その他

(1) ハイライト情報 (当期実績)

【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	18,218		18,306		88	0.5	18,300	
建設事業	16,020		16,454		434	2.7	16,400	
開発事業等	2,197		1,851		△345	△15.7	1,900	
売上総利益	2,470	13.6%	2,589	14.1%	118	4.8	2,360	12.9%
建設事業	2,050	12.8%	2,238	13.6%	188	9.2	2,035	12.4%
開発事業等	420	19.1%	351	19.0%	△69	△16.5	325	17.1%
販管費	916		1,005		88	9.7	1,000	
営業利益	1,553	8.5%	1,583	8.7%	29	1.9	1,360	7.4%
営業外損益	80		213		132		140	
(金融収支)	(53)		(49)		(△4)		(37)	
経常利益	1,634	9.0%	1,797	9.8%	162	10.0	1,500	8.2%
特別損益	△12		△20		△8		40	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,048	5.8%	1,267	6.9%	219	20.9	1,080	5.9%
建設事業受注高	17,283		16,859		△423	△2.4	16,100	
国内	14,521		12,862		△1,659	△11.4	12,200	
海外	2,761		3,997		1,235	44.8	3,900	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想	
有利子負債残高	3,729		3,448		△280	△7.5	3,700	

【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期実績		増減額	増減率(%)	当期予想	
売上高	12,038		11,651		△386	△3.2	11,500	
建設事業	11,320		11,192		△127	△1.1	11,030	
(土木)	(2,968)		(3,665)		(697)	(23.5)	(3,530)	
(建築)	(8,351)		(7,526)		(△824)	(△9.9)	(7,500)	
開発事業等	718		459		△259	△36.1	470	
売上総利益	1,782	14.8%	1,924	16.5%	142	8.0	1,720	15.0%
建設事業	1,661	14.7%	1,834	16.4%	172	10.4	1,650	15.0%
(土木)	(539)	(18.2%)	(778)	(21.2%)	(239)	(44.4)	(700)	(19.8%)
(建築)	(1,121)	(13.4%)	(1,055)	(14.0%)	(△66)	(△5.9)	(950)	(12.7%)
開発事業等	120	16.8%	90	19.6%	△30	△25.4	70	14.9%
販管費	537		572		35	6.6	560	
営業利益	1,244	10.3%	1,351	11.6%	106	8.6	1,160	10.1%
営業外損益	40		110		70		90	
(金融収支)	(56)		(77)		(20)		(77)	
経常利益	1,285	10.7%	1,462	12.6%	177	13.8	1,250	10.9%
特別損益	△9		△47		△38		△10	
当期純利益	817	6.8%	1,003	8.6%	185	22.7	880	7.7%
受注高	13,499		12,000		△1,498	△11.1	11,400	
建設事業	13,045		11,485		△1,560	△12.0	11,000	
(土木)	(3,643)		(3,032)		(△610)	(△16.8)	(3,000)	
(建築)	(9,402)		(8,453)		(△949)	(△10.1)	(8,000)	
開発事業等	453		515		61	13.5	400	
	前期末実績		当期末実績		増減額	増減率(%)	当期末予想	
有利子負債残高	2,876		2,628		△248	△8.6	2,200	

(注) 当期予想については、平成29年11月14日に公表した数値を記載しております。

(2) ハイライト情報 (次期予想)

① 業績予想

【連結】		(単位:億円)			
	当期実績	次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	18,306	20,000		1,693	9.3
建設事業	16,454	18,100		1,645	10.0
開発事業等	1,851	1,900		48	2.6
売上総利益	2,589 14.1%	2,150 10.8%		△439	△17.0
建設事業	2,238 13.6%	1,800 9.9%		△438	△19.6
開発事業等	351 19.0%	350 18.4%		△1	△0.3
販管費	1,005	1,070		64	6.4
営業利益	1,583 8.7%	1,080 5.4%		△503	△31.8
営業外損益	213	90		△123	
(金融収支)	(49)	(35)		(△13)	
経常利益	1,797 9.8%	1,170 5.9%		△627	△34.9
特別損益	△20	20		40	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,267 6.9%	820 4.1%		△447	△35.3
建設事業受注高	16,859	17,400		540	3.2
国内	12,862	12,500		△362	△2.8
海外	3,997	4,900		902	22.6
	当期末実績	次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,448	3,400		△48	△1.4

【個別】		(単位:億円)			
	当期実績	次期予想		増減額	増減率(%)
売上高	11,651	12,500		848	7.3
建設事業	11,192	12,120		927	8.3
(土木)	(3,665)	(3,120)		(△545)	(△14.9)
(建築)	(7,526)	(9,000)		(1,473)	(19.6)
開発事業等	459	380		△79	△17.2
売上総利益	1,924 16.5%	1,450 11.6%		△474	△24.6
建設事業	1,834 16.4%	1,380 11.4%		△454	△24.8
(土木)	(778) (21.2%)	(470) (15.1%)		(△308)	(△39.6)
(建築)	(1,055) (14.0%)	(910) (10.1%)		(△145)	(△13.8)
開発事業等	90 19.6%	70 18.4%		△20	△22.4
販管費	572	570		△2	△0.4
営業利益	1,351 11.6%	880 7.0%		△471	△34.9
営業外損益	110	60		△50	
(金融収支)	(77)	(73)		(△4)	
経常利益	1,462 12.6%	940 7.5%		△522	△35.7
特別損益	△47	10		57	
当期純利益	1,003 8.6%	660 5.3%		△343	△34.2
受注高	12,000	12,000		△0	△0.0
建設事業	11,485	11,500		14	0.1
(土木)	(3,032)	(3,000)		(△32)	(△1.1)
(建築)	(8,453)	(8,500)		(46)	(0.5)
開発事業等	515	500		△15	△2.9
	当期末実績	次期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	2,628	2,000		△628	△23.9

② 個別受注高内訳

【個別】	当期実績		次期予想		増減額	増減率(%)
	金額	(%)	金額	(%)		
土木	3,032	(25.3%)	3,000	(25.0%)	△32	△1.1
国内	3,014	(25.2%)	2,950	(24.6%)	△64	△2.1
海外	17	(0.1%)	50	(0.4%)	32	182.7
建築	8,453	(70.4%)	8,500	(70.8%)	46	0.5
国内	8,453	(70.4%)	8,500	(70.8%)	46	0.5
海外	-	-	-	-	-	-
建設事業計	11,485	(95.7%)	11,500	(95.8%)	14	0.1
国内	11,468	(95.6%)	11,450	(95.4%)	△18	△0.2
海外	17	(0.1%)	50	(0.4%)	32	182.7
開発事業等	515	(4.3%)	500	(4.2%)	△15	△2.9
合計	12,000	(100.0%)	12,000	(100.0%)	△0	△0.0

(単位:億円)

(3) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	当事業年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減(△)	増減(△)率	
業	建	国内官公庁	273,550 (20.3 %)	171,198 (14.3 %)	△ 102,352	△ 37.4 %
		国内民間	116,472 (8.6)	130,254 (10.9)	13,781	11.8
		国内計	390,023 (28.9)	301,452 (25.2)	△ 88,571	△ 22.7
		海外	△ 25,711 (△ 1.9)	1,768 (0.1)	27,480	-
		計	364,311 (27.0)	303,221 (25.3)	△ 61,090	△ 16.8
	設	国内官公庁	101,054 (7.4)	83,582 (6.9)	△ 17,471	△ 17.3
		国内民間	839,219 (62.2)	761,774 (63.5)	△ 77,445	△ 9.2
		国内計	940,273 (69.6)	845,356 (70.4)	△ 94,917	△ 10.1
		海外	- (-)	- (-)	-	-
		計	940,273 (69.6)	845,356 (70.4)	△ 94,917	△ 10.1
業	計	国内官公庁	374,604 (27.7)	254,780 (21.2)	△ 119,824	△ 32.0
		国内民間	955,692 (70.8)	892,028 (74.4)	△ 63,664	△ 6.7
		国内計	1,330,297 (98.5)	1,146,809 (95.6)	△ 183,488	△ 13.8
		海外	△ 25,711 (△ 1.9)	1,768 (0.1)	27,480	-
		計	1,304,585 (96.6)	1,148,577 (95.7)	△ 156,007	△ 12.0
開発事業等		45,379 (3.4)	51,507 (4.3)	6,127	13.5	
合計		1,349,965 (100)	1,200,085 (100)	△ 149,880	△ 11.1	

当事業年度の主な受注工事

(株)KADOKAWA、角川文化振興財団

大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発組合

リゾートトラスト(株)

(株)世界貿易センタービルディング 他

(株)オービック

ANAホールディングス(株)

グリーンパワーつがる(同)

環境省

<参考>当社以外の主な受注工事

シティ・デベロップメント・リミテッド

シンガポール保健省

ところざわサクラタウン新築工事

大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業
施設建築物等新築工事

横浜ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート

及びザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜新築工事

世界貿易センタービルディング南館建設工事

オービック御堂筋ビル新築工事

ASTC(仮称)建設プロジェクト新築工事

ウインドファームつがる建設工事

平成29年度中間貯蔵(大熊1工区)土壌貯蔵施設等工事

※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの受注工事

オーチャードブルバード複合開発工事(シンガポール)※

国立中間ケア総合病院新築工事(シンガポール)※

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	当事業年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	増減(△)	増減(△)率	
業	建	国内官公庁	179,449 (14.9 %)	249,880 (21.5 %)	70,430	39.2 %
		国内民間	116,646 (9.7)	93,109 (8.0)	△ 23,536	△ 20.2
		国内計	296,096 (24.6)	342,989 (29.5)	46,893	15.8
		海外	761 (0.0)	23,598 (2.0)	22,837	-
		計	296,857 (24.6)	366,588 (31.5)	69,731	23.5
	設	国内官公庁	105,959 (8.8)	92,915 (8.0)	△ 13,044	△ 12.3
		国内民間	729,190 (60.6)	659,761 (56.6)	△ 69,428	△ 9.5
		国内計	835,149 (69.4)	752,677 (64.6)	△ 82,472	△ 9.9
		海外	- (-)	- (-)	-	-
		計	835,149 (69.4)	752,677 (64.6)	△ 82,472	△ 9.9
業	計	国内官公庁	285,409 (23.7)	342,795 (29.5)	57,386	20.1
		国内民間	845,836 (70.3)	752,871 (64.6)	△ 92,964	△ 11.0
		国内計	1,131,245 (94.0)	1,095,667 (94.1)	△ 35,578	△ 3.1
		海外	761 (0.0)	23,598 (2.0)	22,837	-
		計	1,132,007 (94.0)	1,119,266 (96.1)	△ 12,741	△ 1.1
開発事業等		71,838 (6.0)	45,909 (3.9)	△ 25,928	△ 36.1	
合計		1,203,845 (100)	1,165,175 (100)	△ 38,670	△ 3.2	

当事業年度の主な完成工事

三井不動産(株)

東京ミッドタウン日比谷新築工事

銀座六丁目10地区市街地再開発組合

GINZA SIX 新築工事

リゾートトラスト(株)

芦屋ベイコート倶楽部新築工事

グリーンアセットインベストメント特定目的会社

日比谷パークフロント新築工事

積水ハウス(株)

御園座タワー新築工事

(株)ヘルスケア・ジャパン

(仮称)サンシティタワー神戸新築工事

東日本旅客鉄道(株)

横浜北線交差部新設工事

西日本高速道路(株)

新名神高速道路 箕面トンネル西工事

<参考> 当社以外の主な完成工事

※はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの完成工事

ヴィスターナ・シグネチャー・エクスペリエンシーズ社

ウェスティン・ナネア・オーシャン・ヴィラ新築工事(米国)※

ノースサイド病院

ノースサイド・チェロキー病院建設工事(米国)※

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)	増減(△)	増減(△)率	
業 事 業	建 木	国内官公庁	436,670 (25.4 %)	357,989 (20.4 %)	△ 78,681	△ 18.0 %
		国内民間	125,056 (7.3)	162,200 (9.3)	37,144	29.7
		国内計	561,726 (32.7)	520,189 (29.7)	△ 41,537	△ 7.4
		海外	26,457 (1.6)	4,627 (0.3)	△ 21,830	△ 82.5
		計	588,184 (34.3)	524,817 (30.0)	△ 63,367	△ 10.8
	設 建	国内官公庁	152,462 (8.9)	143,129 (8.2)	△ 9,333	△ 6.1
		国内民間	943,696 (54.9)	1,045,708 (59.6)	102,012	10.8
		国内計	1,096,158 (63.8)	1,188,837 (67.8)	92,679	8.5
		海外	- (-)	- (-)	-	-
		計	1,096,158 (63.8)	1,188,837 (67.8)	92,679	8.5
	業 計	国内官公庁	589,133 (34.3)	501,118 (28.6)	△ 88,014	△ 14.9
		国内民間	1,068,752 (62.2)	1,207,908 (68.9)	139,156	13.0
		国内計	1,657,885 (96.5)	1,709,027 (97.5)	51,141	3.1
		海外	26,457 (1.6)	4,627 (0.3)	△ 21,830	△ 82.5
		計	1,684,343 (98.1)	1,713,655 (97.8)	29,311	1.7
開発事業等		33,159 (1.9)	38,757 (2.2)	5,598	16.9	
合計		1,717,502 (100)	1,752,412 (100)	34,910	2.0	

当事業年度末の主な繰越工事

三井物産(株)、三井不動産(株)

(仮称)OH-1計画新築工事

(株)アルバログランデ

(仮称)竹芝地区開発計画(業務棟)新築工事

日本橋室町三丁目地区市街地再開発組合

日本橋室町三丁目地区第一種市街地再開発事業A地区新築工事

日本橋二丁目地区市街地再開発組合

日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業(C・D街区)新築工事

東日本高速道路(株)

東京外かく環状道路 本線トンネル(南行)東名北工事

三井不動産レジデンシャル(株)、丸紅(株)

ザ・タワー横浜北仲 新築工事

東日本高速道路(株)

横浜環状南線 公田笠間トンネル工事

東京建物(株)、(株)サンケイビル

(仮称)豊島プロジェクトA棟・B棟新築工事

<参考> 当社以外の主な繰越工事

※1はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事

※2は中鹿營造股份有限公司の繰越工事

シンガポール保健省

国立伝染病センター新築工事(シンガポール)※1

中国人壽保險股份有限公司

中国人壽台北学苑新築工事(台湾)※2